

中津市障がい者プラン

～障がいの有無に関わらず暮らしやすいまちづくり～

【 概 要 版 】



令和6年3月

大分県 中津市

中津市障がい者プランを策定しました

このたび、中津市では、「中津市障がい者基本計画（第4期）」「中津市障がい福祉計画（第7期）」「中津市障がい児福祉計画（第3期）」の3計画を一体化した「中津市障がい者プラン」を策定しました。

この計画は、市が取り組むべき今後の障がい者施策の方向を定めた総合的な計画であり、広くみなさんに知っていただくとともに市の取組や施策へのご協力をよろしくお願いいたします。

計画の位置づけ

- 「中津市障がい者基本計画」は、障害者基本法第11条第3項に規定する市町村障害者計画であり、障がい者施策の基本的方向性について定めるものです。
- 「中津市障がい福祉計画」は、障害者総合支援法第88条第1項に規定する市町村障害福祉計画であり、障害福祉サービス等の見込みとその確保策を定めるものです。
- 「中津市障がい児福祉計画」は、児童福祉法第33条の20第1項に規定する市町村障害児福祉計画であり、障害児通所支援等の見込みとその確保策を定めるものです。

区 分	中津市障がい者プラン		
	中津市障がい者基本計画 （第4期）	中津市障がい福祉計画 （第7期）	中津市障がい児福祉計画 （第3期）
根拠法	障害者基本法 第11条第3項	障害者総合支援法 第88条第1項	児童福祉法 第33条の20第1項

計画の期間

「中津市障がい者基本計画（第4期）」の期間は令和6年度から令和11年度までの6年間とします。

「中津市障がい福祉計画（第7期）」及び「中津市障がい児福祉計画（第3期）」の期間は令和6年度から令和8年度の3年間とします。

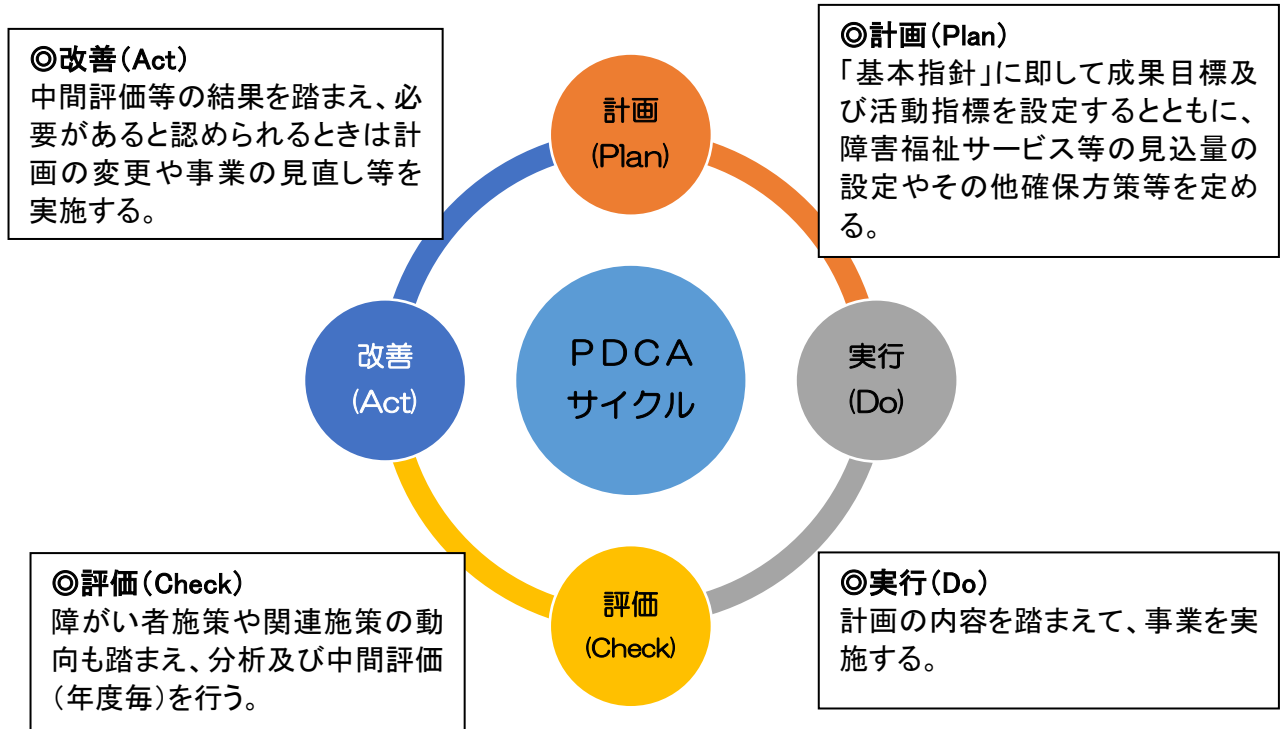
平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
						障がい者基本計画（第4期）					
			障がい福祉計画 （第5期）		障がい福祉計画 （第6期）		障がい福祉計画 （第7期）		障がい福祉計画 （第8期）		
			障がい児福祉計画 （第1期）		障がい児福祉計画 （第2期）		障がい児福祉計画 （第3期）		障がい児福祉計画 （第4期）		

← 「中津市障がい者プラン」として統合 →

計画の点検及び評価

各年度における成果目標及び活動指針について、その実績を把握し、障がい者施策や関連施策の動向を踏まえ、分析・評価を行い、必要があると認める場合は、計画の変更や事業の見直し等を行います。

計画の点検・評価の際には、中津市障害者施策推進協議会兼自立支援協議会にて、その都度報告し、意見をいただき改善していきます。



第4期障がい者基本計画

基本理念

「暮らし満足No.1」を実現するために、障がい者施策の分野では、障がいがあることによって暮らしにくさを感じることがないまちづくりが求められます。

そのためには、障がいのある人すべてについて、個人の尊厳が重んじられること、その尊厳にふさわしい生活が保障される権利を有すること、そして社会を構成する一員としてあらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるよう社会的障壁を取り払うことが重要です。

障がいの有無に関わらず暮らしやすいまちづくり
～暮らし満足 No.1 のまち「中津」をめざして～

第4期障がい者基本計画

基本目標

基本理念の実現に向けて、9つの基本目標を設定し、具体的な取り組みを展開します。

基本目標1 理解と交流

障がいの有無に関わらず、相互の人格と個性が認められ、差異と多様性が尊重される共生社会の実現のためには、あらゆる差別や偏見のない地域社会を築いていくことが重要となります。

障がいに対して正しく理解し、お互いに認め、支え合う社会を市民との協働で作上げていくため、幅広い市民参加による啓発活動をより一層推進します。

- 基本目標に向けた取り組み
- 障がい者への理解と差別解消の促進
 - 地域住民等との交流の促進

基本目標2 生活支援

障がいのある人が地域で自立した生活を継続して営むために、日常生活に必要なサービスを提供するとともに、不安や悩みを解消するための相談支援体制を確立し、安心して地域の中で生活できる社会づくりを目指します。

- 基本目標に向けた取り組み
- 利用者本位の生活支援体制の充実
 - 福祉サービスの充実
 - 障がい児支援・療育の充実

基本目標3 保健・医療

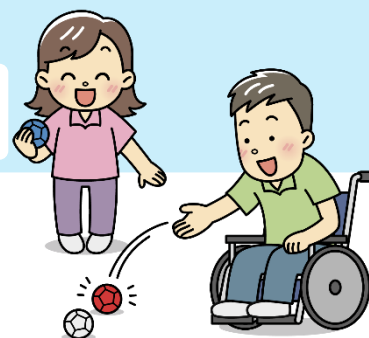
健康の保持・増進のため、各ライフステージに応じた健康教育や健康相談、健康診査を実施し、心と身体の健康づくりを促進するとともに、障がいのある人が必要な医療を受けられるよう経済的な負担の軽減に努めます。

- 基本目標に向けた取り組み
- 医療・リハビリテーションの充実と障がいの原因となる疾病等の予防・治療
 - 精神保健対策の充実

基本目標4 教育、文化芸術活動・スポーツ等

障がいのある人が自分の能力を最大限に発揮し自己実現を図るとともに、生きがいのある生活を送ることができるよう、社会活動・スポーツ文化活動等を通じた心身の健康づくり、社会参加と交流の促進を図ります。

- 基本目標に向けた取り組み
- 特別支援教育の充実
 - 文化芸術活動、スポーツ等の振興



基本目標 5 雇用・就業、経済的自立の支援等

就労することで収入を得ることは、地域で自立した生活を営むだけにとどまらず、生きがいにつながり、生活の質の向上においても重要です。

一人ひとりの意思や能力に応じた就労の場の確保に加え、障がい者就労施設等での福祉的就労から一般就労への移行を促進するため、事業所や学校、福祉施設、関係機関・団体等との連携・協力による支援体制を図ります。

- 基本目標に向けた取り組み
- 障がい者雇用の促進
 - 障がい者のための総合的な就労支援
 - 経済的自立の支援

基本目標 6 生活環境

障がいのある人が、地域の中で自分らしく暮らしていくために生活環境についてバリアフリー化を推進します。さらに、ユニバーサルデザインの観点にも配慮しながら総合的な福祉のまちづくりに努めます。

- 基本目標に向けた取り組み
- バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

基本目標 7 情報アクセシビリティ

障がいのある人が、日常生活や社会生活を送るうえで、障がいがない人と同様に情報が取得できるよう障がいの種類や程度に応じた手段を選択できるように努めます。

- 基本目標に向けた取り組み
- 情報収集・提供の充実
 - コミュニケーション支援の充実

基本目標 8 安全・安心

障がいのある人に対する犯罪や、災害等の発生に対する避難誘導、救出・救護などの防犯・防災対策に努めます。

- 基本目標に向けた取り組み
- 防災対策の推進
 - 防犯対策の推進と消費者トラブルの防止

基本目標 9 権利擁護

障がいの有無に関わらず住民がお互いに尊重し合える社会を目指し、障がいのある人の権利を守る取り組みとして、成年後見制度の利用を促進し、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

- 基本目標に向けた取り組み
- 権利擁護の推進



第7期障がい福祉計画 成果目標

(1) 施設入所者の地域生活への移行

内容	数値
令和4年度末の施設入所者数(A)	129人
【目標】令和8年度末までに地域生活に移行する人の目標値	8人
	6.2%
【目標】令和8年度末時点における施設入所者の削減目標値	7人
	5.4%
令和8年度末時点の施設入所者数	122人

(2) 福祉施設から一般就労への移行

内容	令和3年度実績	令和8年度目標値
一般就労移行者数…(a)	16人	21人
(a)のうち就労移行支援から一般就労への移行者数	10人	11人
(a)のうち就労継続支援A型から一般就労への移行者数	3人	6人
(a)のうち就労継続支援B型から一般就労への移行者数	3人	4人
就労定着支援の利用者数	6人	9人
就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所数	1事業所	1事業所
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所【新規】		5割以上

(3) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

保健・医療・福祉関係者による協議の場		R6年度	R7年度	R8年度
連絡会開催回数	回/年	2	2	2
連絡会構成人数	人	8	8	8
目標設定及び評価の実施回数	回/年	1	1	1
精神障がい者の障害福祉サービス利用		R6年度	R7年度	R8年度
地域移行支援	見込	1	1	1
地域定着支援	見込	1	1	1
共同生活援助	見込	85	90	95
自立生活援助	見込	2	2	2
自立訓練(生活訓練)	見込	10	10	10

(4) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

項目	目標
地域生活支援拠点等の整備	実施
地域生活支援拠点等の運営状況の検証・検討	年1回以上
強度行動障がい有する人への支援体制の整備【新規】	実施

(5) 相談支援体制の充実・強化等

項目	取組内容	目標値
市内の相談支援事業者等に対して専門的な指導・助言	中津市が市内指定特定相談支援事業所に対して行う実地調査の回数	年2回
市内の相談支援事業者の人材育成の支援	基幹相談支援センターが実施する市内相談支援事業所向け研修会の実施回数	年6回
市内の相談機関との連携強化の取組	中津市や相談支援機関との連絡会の回数	年18回
協議会における個別事例の検討を通じた地域サービスの開発・改善【新規】	中津市や相談支援機関との連絡会にて個別事例の支援状況の確認・検証した回数	年6回
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置【新規】	主任相談支援専門員の配置数	1人
協議会における相談支援事業所の参画による事例検討の実施新規【新規】	専門部会等における事例検討の実施回数	年3回
	参加事業者・機関数	11か所
協議会の専門部会の設置【新規】	専門部会の設置数	1か所
	専門部会の実施回数	年5回

(6) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項目	取組内容	目標
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	大分県が実施する研修への参加人数	10人
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	審査結果の分析及び結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無と実施回数の見込み	体制：有
		年1回

第7期障がい福祉計画

サービス見込み量

訪問系サービス	R6年度		R7年度		R8年度	
	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月
居宅介護	1,000	55	1,000	55	1,000	55
重度訪問介護	1,400	4	1,500	4	1,600	4
同行援護	70	8	70	8	70	8
行動援護	80	7	80	7	80	7
重度障害者等包括支援	320	1	320	1	320	1
合計	2,870	75	2,970	75	3,070	75
日中活動系サービス	R6年度		R7年度		R8年度	
	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月
生活介護	3,900	175	3,900	175	3,900	175
自立訓練(機能訓練)	40	2	40	2	40	2
自立訓練(生活訓練)	550	25	550	25	550	25
就労選択支援			40	4	50	5
就労移行支援	300	18	300	18	300	18
就労継続支援A型	2,450	124	2,470	127	2,490	130
就労継続支援B型	7,885	415	8,075	425	8,170	430
就労定着支援		8		8		8
療養介護		25		25		25
短期入所	86	12	86	12	86	12
居住系サービス	R6年度		R7年度		R8年度	
共同生活援助(人/月)	200		205		210	
施設入所支援(人/月)	125		124		122	
自立生活援助(人/月)	5		6		7	
相談支援サービス	R6年度		R7年度		R8年度	
計画相談支援(人/月)	205		215		220	
地域移行支援(人/月)	3		4		5	
地域定着支援(人/月)	2		3		4	



第7期障がい福祉計画

地域生活支援事業（必須事業）の見込量

項目		R6年度	R7年度	R8年度	
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	有	
自発的活動支援事業	支援団体数(団体)	6	6	6	
相談支援事業	委託事業所数(事業所)	1	1	1	
	実施箇所数(か所)	1	1	1	
	基幹相談支援センター設置の有無	有	有	有	
	住宅入居支援事業実施の有無	有	有	有	
成年後見制度利用支援事業	市長申立件数(人/年)	2	2	2	
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	有	有	有	
意思疎通支援事業	手話通訳	実利用者数(人/年)	30	30	30
		延利用者数(件/年)	330	330	330
		主催者派遣(件/年)	10	10	10
	要約筆記	実利用者数(人/年)	4	4	4
		延利用者数(件/年)	45	45	45
		主催者派遣(件/年)	5	5	5
	手話通訳者設置事業	設置数(人)	1	1	1
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具(件)	4	4	4	
	自立生活支援用具(件)	17	17	17	
	在宅療養等支援用具(件)	16	16	16	
	情報・意思疎通支援用具(件)	19	19	19	
	排泄管理支援用具(件)	2,567	2,567	2,567	
	居宅生活動作補助用具(件)	5	5	5	
手話奉仕員養成研修事業	養成研修修了者数(人)	20	20	20	
移動支援事業	実利用者数(人)	37	37	37	
	延べ利用時間(時間)	1,975	1,975	1,975	
地域活動支援センター事業	実施箇所数(か所)	3	3	3	
	実利用者数(人)	60	65	70	

第7期障がい福祉計画

地域生活支援事業（任意事業）の見込量

項目		R6年度	R7年度	R8年度
福祉ホーム事業	実施箇所数(か所)	2	2	2
	実利用者数(人)	7	7	7
訪問入浴サービス事業	実施箇所数(か所)	2	2	2
	実利用者数(人)	1	1	1
日中一時支援事業	実施箇所数(か所)	16	16	16
	実利用者数(人)	33	33	33
障がい者スポーツ振興支援事業	実施の有無	有	有	有
障がい児・者余暇活動支援事業	実施の有無	有	有	有
点字広報等発行事業	登録者数(人)	35	35	35
奉仕員養成研修事業	点訳講習会修了者数(人)	-	8	-
	音訳講習会修了者数(人)	6	-	6
	要約筆記講習会修了者数(人)	6	-	6
	要約筆記ステップアップ講習会修了者数(人)	-	10	-
自動車運転免許取得 改造助成事業	自動車運転免許取得助成事業利用者数(人)	4	4	4
	自動車改造助成事業利用者数(人)	3	3	3
障がい者等生活環境整備事業	利用者数(人)	2	2	2
障害者就職面接・説明会	内定者数(人)	7	8	9
障がい者虐待防止センター	設置の有無	有	有	有
障がい者等の居室確保	体制の有無	有	有	有



第3期障がい児福祉計画

成果目標値

(1) 障がい児に対する重層的な地域支援体制の構築（継続）

項目	目標数値	令和4年度末時点の状況
児童発達支援センターの設置数	2か所	2か所
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	有	有
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保数	2か所	2か所
障がい福祉、保健、医療、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置	有	有
医療的ケア児に関するコーディネーターの配置	有	有

第3期障がい児福祉計画

サービス見込量

(1) 障害児通所支援

サービス名	R6年度		R7年度		R8年度	
	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月
児童発達支援	920	82	930	84	940	86
放課後等デイサービス	3,842	238	4,200	263	4,464	279
保育所等訪問支援	3	3	3	3	3	3
居宅訪問型児童発達支援	5	1	5	1	5	1

(2) 障害児相談支援

サービス名	第3期障がい児計画見込値		
	R6年度	R7年度	R8年度
障害児相談支援 (人/月)	101	109	114





中津市障がい者プラン

発行：中津市役所 健康福祉部 福祉支援課

住所：〒871-8501

大分県中津市豊田町 14 番地 3

T E L：0979-62-9802（障害福祉係直通）

発行年月：令和6年3月